

「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」に関する事務事業を実施する者の公募についての公示

平成29年2月23日

国土交通省住宅局長 由木 文彦

次のとおり、「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」に関する事務事業を実施する公募について公示します。

※本公募は、平成29年度予算によるものであり、平成29年度予算成立が事業実施の前提となります。

※本公募は、「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」を実施する者に関する公募ではありません。国土交通省が採択した「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の採択内容及び補助額等に従って、交付申請等の事務を実施する者の公募となります。

1. 事業概要

(1) 事業名

「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」に関する事務を行う事業

(2) 事業目的

本事業は、「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」、及び「既存建築物省エネ化推進事業」を行う者に補助金を交付する者に対し、国が必要な費用を補助することにより、「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の円滑な実施を図ることを目的とする。

(3) 事業内容

① 「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」に関する以下の事業

- 補助金の交付申請に係る審査、交付決定
- 完了実績報告に係る審査、補助金額の決定
- 補助金支払いの実施
- 事業に係る相談の受付
- 過去の関連事業に係る書類等の保管、採択案件の実績の報告、取得財産の管理や処分に関する手続きなどの事務事業の実施 等

② 「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に関する以下の事務

- 補助金の交付申請に係る審査、交付決定
- 完了実績報告に係る審査、補助金額の決定
- 補助金支払いの実施
- 事業に係る相談の受付

○過去の関連事業に係る書類等の保管、採択案件の実績の報告、取得財産の管理や処分に関する手続きなどの事務事業の実施 等

③ 「既存建築物省エネ化推進事業」に関する以下の事務

- 補助金の交付申請に係る審査、交付決定
- 完了実績報告に係る審査、補助金額の決定
- 補助金支払いの実施
- 事業に係る相談の受付
- 過去の関連事業に係る書類等の保管、採択案件の実績の報告、取得財産の管理や処分に関する手続きなどの事務事業の実施 等

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

平成29年4月上旬 ～ 平成30年3月30日

2. 補助対象事業者の要件

次の(1)～(6)までの全ての条件を満たすこと。

- (1) 事務事業の実施に関する計画が適切なものであること。
- (2) 事務事業を的確に遂行する技術能力を有し、かつ、事務事業の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- (3) 事務事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有していること。
- (4) 事務事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- (5) 事務事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- (6) 事務事業において知り得た情報の秘密の保持を徹底すること。

なお、選定にあたっては、「サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」、「サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」それぞれに対し、最も適切な者を特定することとしている。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省住宅局住宅生産課 電話：03-5253-8111

○サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）について

担当：植田／内線：39-429／電子メール：ueda-h2ua@mlit.go.jp

○サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）について

担当：高橋／内線：39-422／電子メール：takahashi-h2yq@mlit.go.jp

○既存建築物省エネ化推進事業について

担当：植田／内線：39-429／電子メール：ueda-h2ua@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 期間 平成29年2月23日から平成29年3月7日まで

② 場所 上記担当部局

③ 方法 上記担当部局にて紙媒体をもって手交

※説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。

(3) 申込書の提出期限、場所及び方法

① 期限 平成29年3月9日18時00分まで

- ② 場所 上記担当部局
- ③ 方法 上記担当部局へ、持参、郵送又は電子メールにて提出すること。
- ④ その他
 - ・持参、郵送の場合は、3部提出すること。
 - ・郵送の場合は、書留郵便で郵送すること。
 - ・電子メールの場合は、着信を確認すること
 - ・電子メールの場合は、以下のソフト及び形式で作成し提出すること。
「Just System 一太郎 Government7」 「Microsoft Word2013」 「Microsoft Excel2013」 「Adobe Acrobat ReaderXI」 以前に限る。
 - ・電子メールの場合は、ファイル総量は極力1メガバイト以内とし、印刷時に規定の枚数以下になるように設定を行っておくこと。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 申込書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された申込書は、当該申込書に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 申込書に虚偽の記載を行った場合は、当該申込書を無効にするとともに、申込者に対して、補助事業者の取消を行うことがある。
- (6) 採用された申込書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日、法律第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。採用されなかった申込書は原則返却しない。なお、返却を希望する場合はその旨を申込書提出の際に申し出ること。
- (7) 詳細は説明書による。